

# 世論調査（図表）から見る政権交代の2年間

2011年10月19日 北海道世論調査会 中島章夫

## 1. 民主党政権3代目の野田内閣

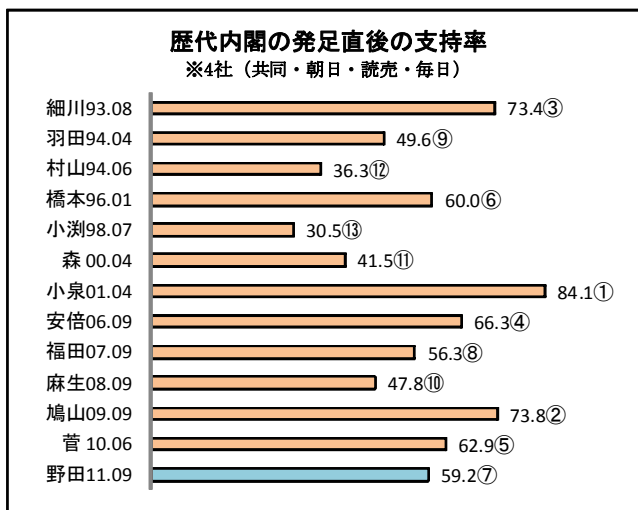
(1) 内閣発足時の支持率はやや高めの59.5%。しかし政権交代2年目の「飽き」が…

① 9月2日に発足した民主党3代目の政権、野田内閣の発足時（9月）支持率は11社平均で59.5%となった（10月は52.6%と下がった）。野田氏は財務相、松下政経塾の経歴から、「財政至上主義」（増税路線）、歴史観（A級戦犯問題）などで事前の評判はいまいちで、さらに前原氏の立候補で「本命から外れた」とみられたこともあったが、「信頼と安定した政治」「党内融和」などが評価されたのか、決選投票で海江田氏を破り代表選挙を勝ち抜いた。

② 歴代内閣の支持率を公表している4社平均（図1－共同・朝日・読売・毎日）で比較して

野田内閣の発足時支持率

9月	支持	不支持
日経9.4	67	21
毎日9.4	56	14
読売9.4	65	19
朝日9.4	53	18
共同9.4	62.8	18.1
時事9.16	50.1	17.3
NHK9.12	60	18
JNN9.4	66.5	30.1
ANN9.4	54.6	17.8
FNN9.4	59.9	17.4
NNN9.4	60.0	16.4
平均	59.5	18.8



てみると、野田内閣の支持率は4社平均では59.2%。歴代内閣ではやはり小泉内閣の84.1%が図抜けて高く、次いで鳩山内閣の73.8%。3位に細川内閣が続き、野田

政権交代は(半年)

10年3月	良かった	良くなかった
朝日	67	17

政権半年間の実績

10年3月	肯定的評価	否定的評価
FNN	25.5	57.5
時事	32.0	66.0
JNN	23	75
平均	26.8	66.2

政権交代は(1年)

10年9月	良かった	良くなかった
読売	58	29
NHK	46	50
JNN	58	39
平均	54.0	39.3

政権交代は(2年)

11年9月	良かった	良くなかった
読売	47	41
毎日	46	46
平均	46.5	43.5

内閣は1993年以降の13内閣では第7位となっている。野田内閣の支持率は、事前の予測よりはやや高めに出了。

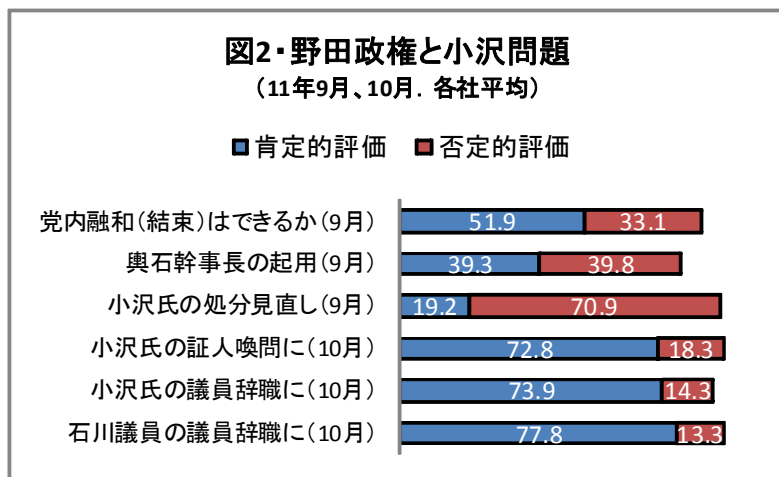
③ この2年間で、「自民党に代わる政権交代」という輝きが続いたのは、鳩山内閣スタートの数ヶ月間だけだったと言っても良い状態だ。政権交代半年（2010年3月）の調査では、鳩山内閣の支持率は11社平均では35.6%にまで下がり（図7グラフにあり）、表にもあるように「（鳩山内閣）半年間の実績評価」では肯定的評価が26.8%（3社平均）とかなり低下していた。しかしこの時点でも、「政権交代そのものは良かった」が67%に達していたように（朝日）、まだ「歴史的政権交代」の余韻がかなり残っていた。

④ これが政権交代1年目（2010年9月。菅内閣）では「政権交代は良かった」が54.0%（3社平均）に減り、今年9月の2年目では「政権交代は良かった」は46.5%にまで下がっている（2社平均）。鳩山・菅内閣に対す

る実績評価が、「自民党に代わる政権交代」という大義をも色褪せさせてきた。

(2) 野田内閣に付託された政策課題…小沢問題、消費税、復興増税、TPP、原発問題など

① 民主党政権の2年間で、政治的・政策的未熟さ故に失望を生んだ課題は多くあるが、同



時に一貫して、政権を追い詰めてきた問題は、小沢氏に関わる「政治とカネ」の問題だった。菅内閣は「脱小沢」路線を強調し、党内の不和を極限にまで高めてしまったが、野田内閣は巧みにこれを調和させようとするかの姿勢を見せている。

② 図2にあるように、内閣発足時の調査では「党内融和(結

束)はできるか」に対して、「出来る」が51.9%、「出来ない」が33.1%と期待値が高かった(4社平均)。

その象徴的人事と言われた「輿石幹事長の起用」に対しても、「評価できる」39.3%、「評価できない」39.8%と拮抗した反応が出ている(7社平均)。小沢アレルギーの強い世論の中で、反発はギリギリの段階で収まっているようだ。

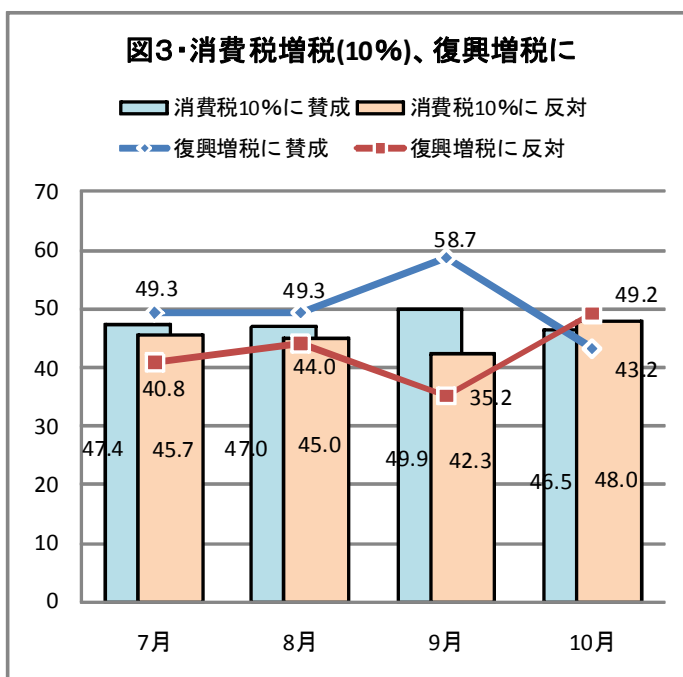
ただし党員資格停止となっている小沢氏の処分見直しについては、「見直すべき」は19.2

消費税引き上げ(2011年)

	賛成	反対
日経1.16	46	41
読売1.16	61	35
共同1.16	54.3	43.3
1月平均	53.8	39.8
NNN2月	58.5	34.4
読売3月	63	31

消費税増税(10%)に

	賛成	反対
朝日	45	45
JNN	56	42
NNN	41.1	50.0
7月平均	47.4	45.7
読売8月	47	45
共同9月	49.7	47.0
日経9月	49	42
ANN9月	51	38
9月平均	49.9	42.3
毎日10月	48	50
朝日10月	45	46
10月平均	46.5	48.0



%にとどまり、「見直す必要はない」が70.9%と相変わらず高い(6社平均)。

③ 9月26日には東京地裁で、石川議員ら小沢氏元秘書3人に対して政治資金規正法違反での有罪判決が出た。10月6日

には小沢氏に対する公判も開始された。図にあるように、10月の調査では「小沢氏の国会証人喚問」「小沢氏の議員辞職」「石川議員議員辞職」に対して、いずれも7割台の「辞職やむなし」などとの反応が出ている(2社~6社)。

④「消費税と復興増税」問題は野田内閣の抱える政策課題で最大のものの一つだ。麻生政権時代の消費税準備法案（2009年）では、消費税増税は「2011年度までに必要な法制上の措置を講じる」となっていた。今年1月から3月の間の調査では「消費税増税やむなし」との雰囲気は5割強から6割と優勢になっていたが（反対は3割から4割）、政府・民主党が6月末にまとめた一体改革案「2010年代半ばまでに10%に上げる」が出て以降（図3。7月から10月まで）の調査では、賛否が拮抗し始め、9月平均では賛成49.9%、反対42.3%、10月の調査では賛成46.5%、反対48.0%と逆転した。

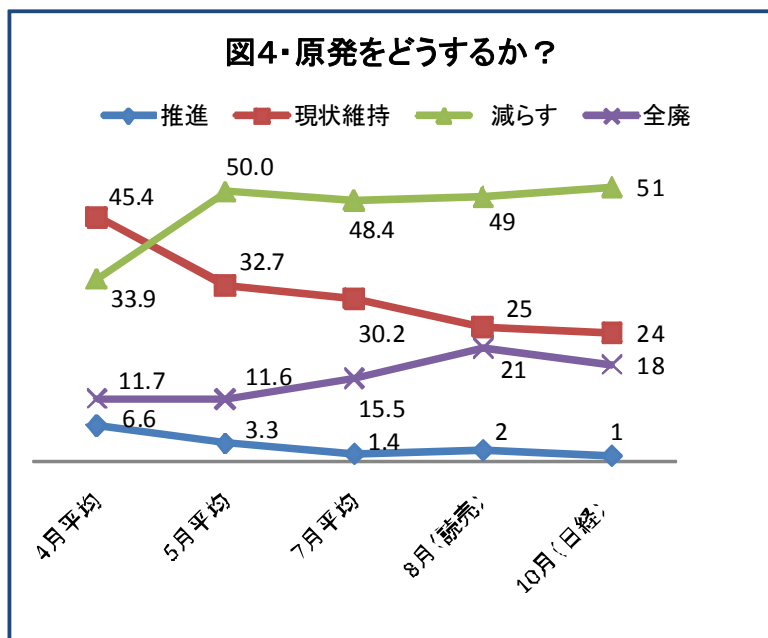
⑤復興増税問題も同様で、復興増税に賛成は7月49.3%（4社）、8月49.3%（6社）、9月58.7%（8社）と、世論の反応は増税に寛容だったが、9月27日の政府・与党案（11.2

TPPへの参加について	賛成	反対
読売11月	61	18
ANN11月	43	26
毎日11月	48	13
10年11月平均	50.7	19.0
読売1月	57	24
共同1月	56.9	25.4
NHK1月	46	31
11年1月平均	53.3	26.8
JNN2月	46	31
読売3月	53	30
FNN9月	46.1	36.8
読売10月	51	23
NHK10月	40	9
NNN10月	56.0	24.9
10月平均	49.0	19.0

兆円）が出て以降の10月調査（9社）では、賛成が43.2%に対して、反対が49.2%と、これも賛否が逆転した。ただし同時期に、一般的に「復興増税の是非」を聞いたものでは（10月FNNとJNN）、2社平均で賛成61.7%、反対36.9%となっている。世論は復興増税一般に対しては「やむなし」の雰囲気だが、政府・与党の「具体案」に対する反発は強い。

⑥11月のASEANで参加表明するのではと見られているTPP（環太平洋経済連携協定）問題は、地方や農業・医療団体などの反対運動が起きているが、昨年11月（3社）の「参加に賛成」50.7%、「反対」19.0%から、今年10月（3社）の賛成49.0%、反対19.0%まで、流れとしては、世論はTPP参加を後押ししている形になっている。

⑦野田内閣の「脱原発」路線は、発足当初から見ると揺らいでいるようにも見えるが、世論



としては「脱原発」はほぼ定着している。原発問題に対する世論調査では、さまざまな設問がもうけられてきたが、比較的傾向調査を見るには適していると思われるのが図4「原発をどうするか？」だ。

4月、5月、7月の調査は6社、8月は読売、10月は日経だけの調査であるため、厳密には継続的な比較は無理だが傾向は読める。これによると「今なお原発推進」は震災直後の4月の6.6%から現在は1%~2%程度にまで下がってしまっ

ている。「現状維持」も45.4%から24%~25%程度に下がっている。何よりも「原発全廃」が11.7%から8月で21%にまで上昇し（10月日経調査でも18%）。最終的に原発を残すかどうかは別にして「とにかく原発を減らす」という声は4月の33.9%から5割に達し

ている。「減原発」「脱原発」は合わせて 7 割強を占め、世論の大勢となっており、もはや動かしたい。

⑧原発問題に関する他の調査数値を上げておこう。

まず「停止している原発の運転再開」については、7月（5社）は、賛成 36.8%、反対 48.4%と反対が優勢だったが。9月（3社）には賛成 52.4%、反対 37.8%。10月（3社）が賛成 48.3%、反対 44.0%と変化してきた。現実的対応としての運転再開「やむなし」論がやや優勢となってきている。

菅首相は退陣三条件のひとつに「再生可能エネルギー法案」をあげるなど、脱原発を鮮明にしたが、8月の調査（3社）で「菅首相の脱原発発言」を「評価する」としたのは 66.3%、「評価しない」が 25.3%。同じく「次の内閣は脱原発方針を引き継ぐべき」としたのは 2社平均で 68%、「引き継がない方がよい」19%と、脱原発方針の堅持が優勢だった。10月の調査（毎日のみ）でも「野田内閣は脱原発方針を引き継ぐべき」が 64%、「引き継ぐ必要ない」31%と、ほぼ傾向は変わっていないようだ。

ちなみに「原発の段階的廃止」に賛成は 70.0%、反対が 20.7%（8月3社）と、前述の⑦の傾向と同じである。。

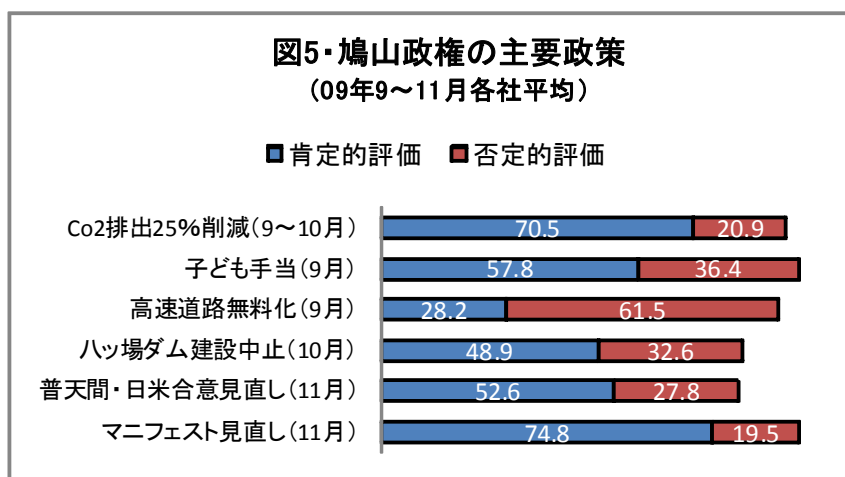
「原発代替での電気料金値上げ」に賛成は 51.0%、反対 39.0%（7月2社）。

「原発による食品汚染への不安」が「ある」73.5%、「ない」25.0%（8月2社）。

10月のNHK調査では、政府の原発政策を「評価する」のは 56%、「評価しない」36%となっているものの、政府の原発事故対応は「評価する」のは 24%にとどまり、「評価しない」が 68%に達している。

## 2. 鳩山内閣（2009年9月16日～）…普天間と「政治とカネ」で挫折

①歴史的政権交代を成し遂げた鳩山内閣に対する当初の期待は大きなものがあつた。内閣



発足時の支持率は 73.2%でスタート。民主党の支持率も一気に 45.5%と大幅に上昇した（8月の衆議院選挙直前には 33.1%にまで上がっていたが）。反面、自民党の支持率は前月の 24.5%から 18.5%へと急落した。民主党への支持率は、いかにもバブル

であることを予想させたが、鳩山政権末期の 2010 年 5 月には 20.6%にまで下がる（図 7 グラフ）。

図 5 にあるように、鳩山内閣が幅広い共感を持って迎えられた政策課題は「Co 2 排出 25%削減」を約束した国連演説（9 月）だった。世論調査でも肯定的評価は 70.5%（7 社平

子ども手当廃止に

11年8月	賛成	反対
朝日	63	20
読売	61	29
NNN	50.2	37.6
JNN	69	29
8月平均	60.8	28.9
FNN9月	79.9	14.3

均) にのぼり、次いで「子ども手当」に対する評価も 57.8 %が肯定的に評価されていた。ちなみに「子ども手当」は現在では、「廃止に賛成」が 60.8 %、「反対」は 28.9 %と、世論の評価は逆になっている(今年 8 月 4 社)。9 月 FNN 調査では「廃止に賛成」は 79.9 %にも達している(反対は 14.3 %)。

世論調査ではこの考えに賛成したのは 48.9 %だが、反対も 32.6 %と根強い抵抗があることも伺わせた(9 月、7 社)。

マニフェストのメインの一つでもあり、大きな話題を提供した高速道路無料化問題は初めから抵抗感が強く、スタートした直後の 9 月調査(7 社)でも「高速道路無料化に賛成」は 28.2 %に過ぎず、「反対」が 61.5 %と全体としては不評であった。

国家予算の見直しのために 11 月には事業仕分けがスタート(11.10)したが、補正予算見直しも難航し財源問題が浮上。新年度概算要求も過去最大の 92 兆円に膨らみ、マニフェストの見直しを求める声が 74.8 %にまで広がった(11 月 5 社。見直し反対は 19.5 %にとどまった)。

④沖縄の基地問題は鳩山政権崩壊の大きな要因の一つとなった。首相は普天間基地の「県外移設をめざす」と言明したが、世論調査でも「普天間・日米合意の見直し」には 52.6 %が賛成し、これを後押しする格好となっていた(図 5。11 月調査 5 社で。反対は 27.8 %)。しかしこの問題での鳩山首相の「根拠なき独走」は、結果的には社民党の連立離脱を誘い、世論の失望を大きくし、退陣の引き金を引いた。政権末期の普天間問題(日米合意)の決着(2010 年 5 月調査)に「肯定的評価」を見せたのは 27.6 %

普天間問題(日米合意)の決着

10年5月	肯定的評価	否定的評価
日経	21	66
毎日	41	52
読売	30	58
朝日	27	57
共同	25.4	66.1
FNN	21.2	70.4
平均	27.6	61.6

普天間問題が5月末決着できず  
鳩山内閣は退陣すべきか

10年5月	退陣すべき	必要ない
毎日	47	51
読売	51	41
朝日	43	49
時事	49.2	42.0
NHK	40	22
JNN	57	37
ANN	50	36
NNN	49.1	42.7
平均	48.3	40.1

にとどまり、「否定的評価」は 61.6 %に達した(6 社)。同時に普天間問題の 5 月決着を約束した「鳩山内閣は(責任を取って)退陣すべき」との世論は 48.3 %に達し、「退陣する必要はない」40.1 %を上回った。このときの内閣支持率は 19.9 %にまで低下した(図 7 グラフ参照)。

④鳩山内閣の政権崩壊への引き金を引いたもうひとつの大きな要因は、鳩山首相自身と小沢幹事長の「政治とカネ」をめぐる問題だった。

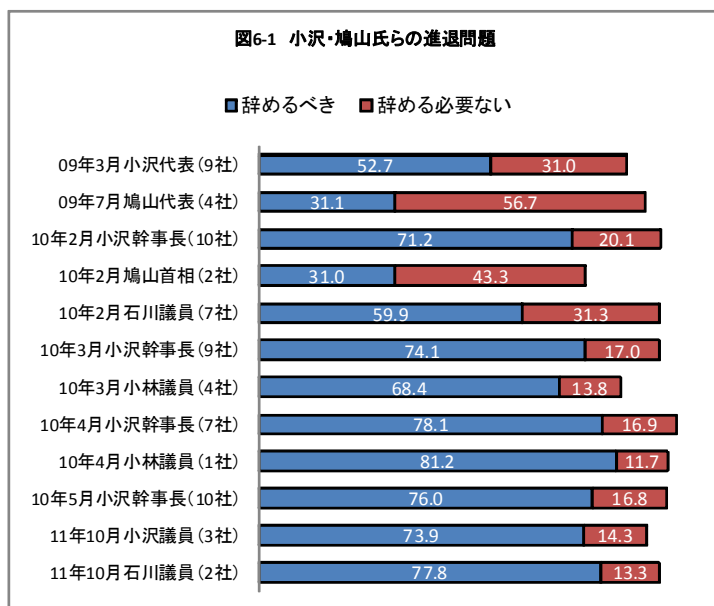
発端は麻生政権時代にさかのぼる。迷走した麻生内閣は 09 年 2 月には内閣支持率が 14.5 %という最悪の記録を更新した。この時、東京地検は突如として小沢代表の秘書を逮捕した(3 月 3 日)。「検察が政治に介入してきた」ことに世論も当惑し、「小沢代表辞任すべし」との声も、この時点ではまだ 52.7 %にとどまっていたし、東京地検の捜査にも、「適正だった」とするものは 47.5 %にとどまり、疑問の声が 37.4 %出ていた(図 6 -09 年 3 月)。

小沢問題の発生で、麻生内閣の支持率と自民党の支持率は回復し、一息つくことが出来た。

⑤小沢代表が辞任し、鳩山代表に代わった途端、今度は鳩山代表の虚偽献金疑惑(故人)



が発生した（09年7月）が、この時は鳩山代表の辞任を求める声は31.1%にとどまっている。

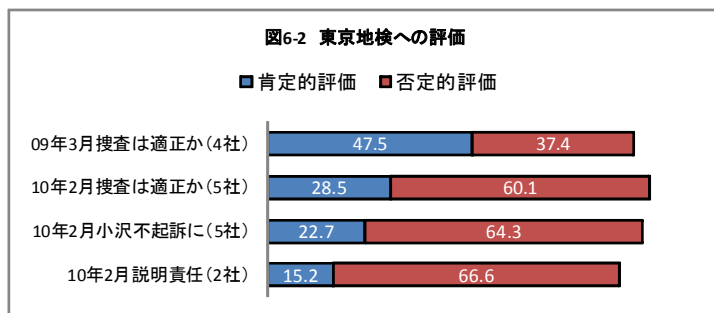


いる。

そして鳩山内閣が発足してからわずか1ヶ月で、首相の虚偽献金疑惑の捜査が着手され（10月）、年末には実母からの9億円の資金提供に対して6億円の贈与税を納付することとなった（翌年4月には元秘書が有罪判決）。

これと重なって2010年1月には小沢氏事務所の家宅捜査、元秘書の石川議員らの逮捕。2月には小林ちよみ陣営幹部に有罪判決、北教組家宅捜索・組合幹部逮捕と続く。東京地検は2月に小沢氏不起訴を決めるが、世論はこれに対しても反発している（10年2月の「捜査を適正と思わない」60.1%、「小沢氏不起訴に納得しない」66.6%）。

今年9月26日には小沢氏元秘書3人に政治資金規正法違反の有罪判決が出たが、世論は一貫して、



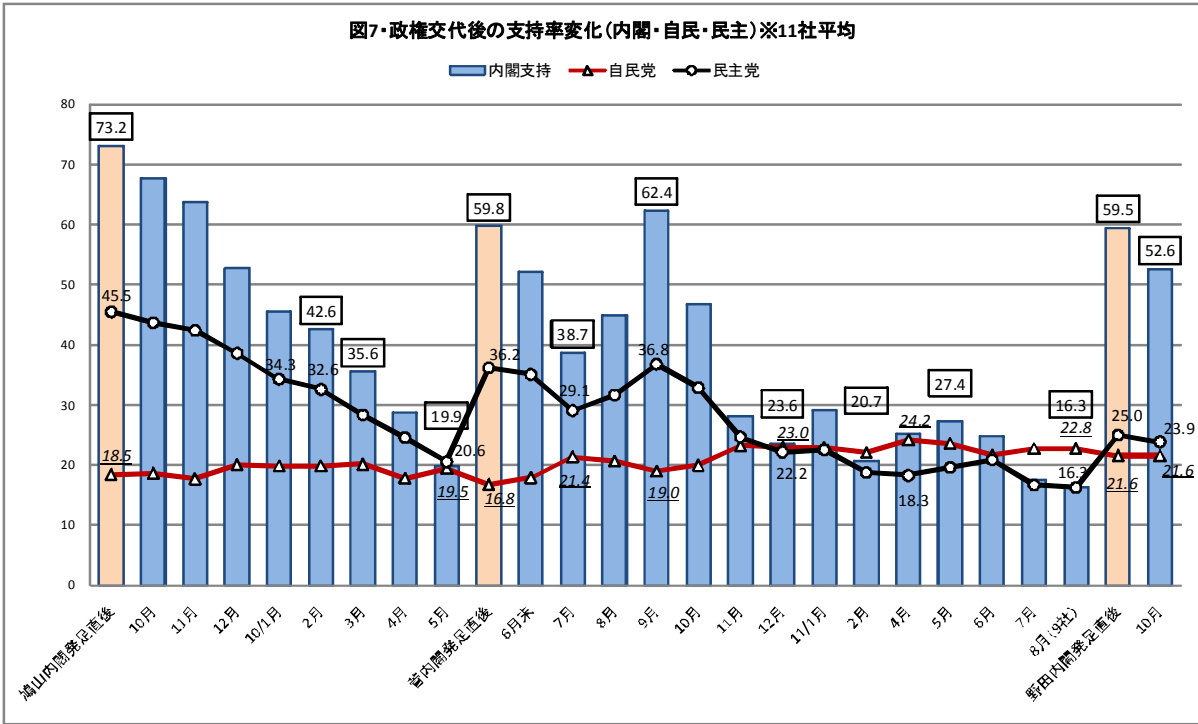
「政治とカネ」問題には厳しい判断を下している。

### 3. 菅内閣（2010年6月8日～）は「内紛とねじれ国会」。そして大震災

①図7の内閣の支持率と自民・民主の政党支持率は、いずれも毎月調査を実施している11社の平均で出している。ただし今年3月は震災の影響で調査を自粛した会社が多く出たのでデータは外した。

あらためて内閣の発足時の支持率を見ると、鳩山内閣が73.2%と高く、菅内閣が59.8%、野田内閣は59.5%でスタートした。鳩山内閣は発足時がピークで、後はほぼ一貫して、内閣支持率も民主党の支持率も下降線を辿っている。政権末期（2010年6月2日辞任表明）には内閣支持率は19.9%、民主党支持率も20.6%にまで下がった。

②菅内閣になることによって、内閣の支持率も民主党の支持率も一時的にV字回復する。内閣発足（6.8）当初は11社平均で支持率59.8%と、まずまずの評価でスタートしたが、消費税問題・小沢氏の「政治と金」問題などで参院選で大敗し、7月は38.7%にまで急落した（民主党支持率も29.1%に）。責任問題が浮上した中で、菅首相は「脱小沢」路線を鮮明にし、9月に小沢氏と代表選挙を戦ったのが世論の好反応を呼び、内閣支持率は62.4%と、何と発足時を上回る最高支持率を記録した。



しかし参議院選挙で大敗し「ねじれ国会」となった政権は、もはや変化を具体化させる能力を失った。翌10月以降は、民主党の弱点とも言われる外交問題に悩まされた。尖閣問題では日中首脳が正式な会談を持つことすら難航し、中国では反日デモが起き、円高も慢性化。見る見るうちに支持率が急降下する。11月には、ロシア大統領の国後上陸(1日)、尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件の撮影ビデオがユーチューブに流出(4日)などに始まり、柳田法相の失言による辞任(22日)。北朝鮮の延坪島砲撃(23日)、参院での仙石官房長官と馬淵国土交通相の問責決議(26日～27日)、沖縄県知事選挙(28日)での事実上の敗北。さんざんな事態の続出で11月の内閣支持率は30%を切り、12月の支持率は23.6%にまで下がる。民主党の支持率も22.2%、自民党が23.0%と、政権交代以降初めて民主と自民の支持率が逆転してしまった。以降、退陣するまで、菅内閣の支持率は20%台の危険ラインを低迷し続けることになる。

③この頃から「とうとう支持基盤が崩壊した」「民主党政権を我慢強く見守ってきた層の『寛容と忍耐』がついに折れた」とも評された。こうした時に3.11大震災が起きた。4月

菅首相の任務継続は	毎日4月	毎日5月
出来るだけ長く続けて	14	14
復興対策が一段落するまで	53	50
出来るだけ早く辞任を	26	25

政府の震災対応は	毎日4月	毎日5月
評価する	50	50
評価しない	46	44

の統一地方選挙でも、民主党は歴史的惨敗を喫し、民主党内では菅首相退陣の声は高くなる。しかし菅首相は「支持率が1%になってもやめない」と退陣を拒否し続ける。毎日新聞の調査にあるように、震災後の一時期は「非常時。与野党の争いより、震災復旧・復興に全力を」という世論の後押しもあった。

6月2日に菅首相は「震災復興にメドがついた段階で辞任する」と言明し、衆議院本会議での内閣不信任を否決。どうにか民主党の分裂が回避された。これ以降は菅首相の退陣三条件の発表(第2次補正予算、特例公債法案、再生可能エネルギー法案)。これがかなえられたことにより8月30日内閣は総辞職した。

菅政権末期の内閣支持率は16.3%にまで下がり、民主党支持率も同じく16.3%になっ

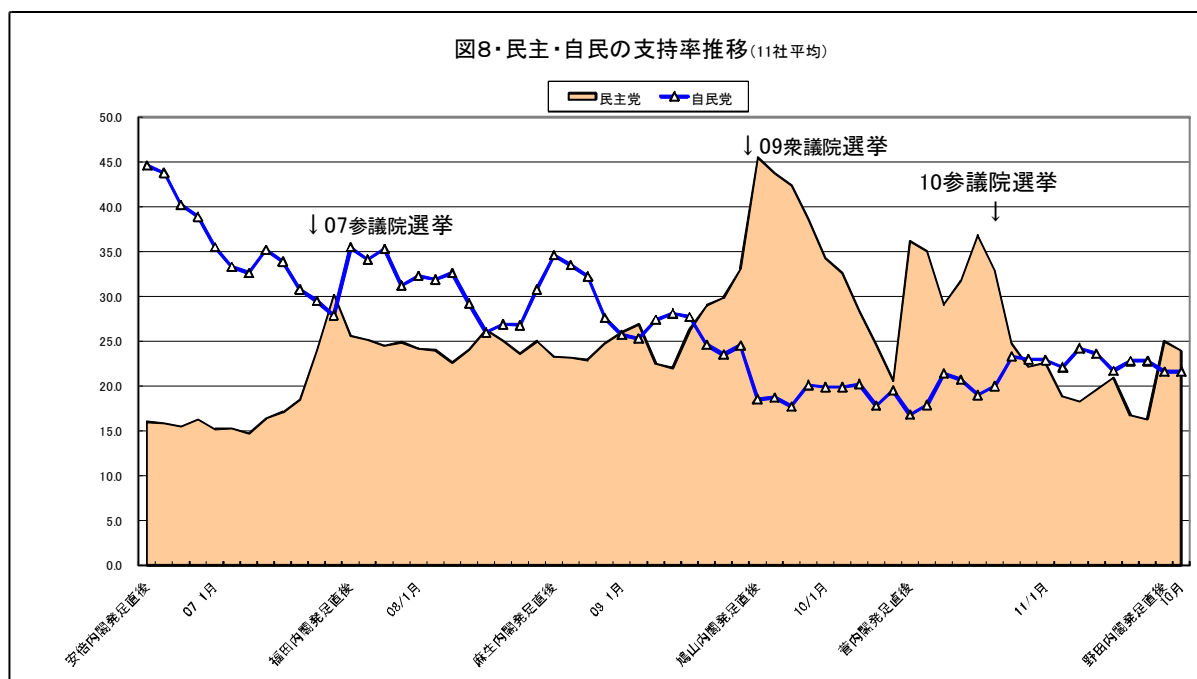
ていた（この月の調査は2社が調査を実施しなかったため9社平均）。

#### 4. 民主党と自民党の体力比較

①図8は、安倍内閣以降の自民党と民主党との支持率の変遷をグラフ化したものだ。自民党の支持率は安倍内閣の発足時（2006年9月）は、44.6%。この時の民主党の支持率は16.0%。菅内閣末期（今年8月）の民主党支持率が16.3%だから、ほぼこの水準にまで落ち込んだことになる。

安倍内閣も民主党と同様に発足直後から「政治とカネ」問題に悩まされ（事務所費問題）、年金問題などと重なって支持を失い、07年参議院選挙で大敗したことを契機に辞任する。一時的だが、この時に自民と民主の支持率が逆転した。

②福田内閣（2007年9月）は、参議院の「ねじれ国会」のために政権執行能力を失い、民主党小沢代表に大連立を仕掛けるが失敗、年金問題に加えて、新テロ特措法、ガソリン暫定税率問題などで迷走し、6月には福田首相問責決議が参議院で可決。7月の洞爺湖サミット、内閣改造の甲斐もなく政権を放棄する。08年6月の政党支持率は自民党26.0%、民主党26.3%と、これもわずかだが一時的に政党支持の逆転が再び起こる。



③自民党と民主党の支持率が恒常的に逆転し始めたのは麻生内閣（2008年9月～）の後半期だ。09年1月、2月と民主党の支持率が自民党を上回り始めた途端、3月に東京地検は小沢秘書を逮捕し、「小沢問題」が大きな政治問題にクローズアップした。民主党へのダメージは大きく、3月～5月は自民党が再び民主党に対して優位となるが、5月11日小沢氏は代表を辞任し鳩山氏にバトンタッチ。衆議院選挙を目前に6月からは民主党が自民党を上回り続けることになる（2010年12月に逆転されるまで）。

④09年の衆議院選挙で民主党が大勝し政権交代。民主党の支持率は鳩山発足時に45.5%というバブル高値を付けた。以降、これまで見て来たような政治課題に翻弄されながら民主党の支持率は低下し続けながらの上下動を繰り返してきた。



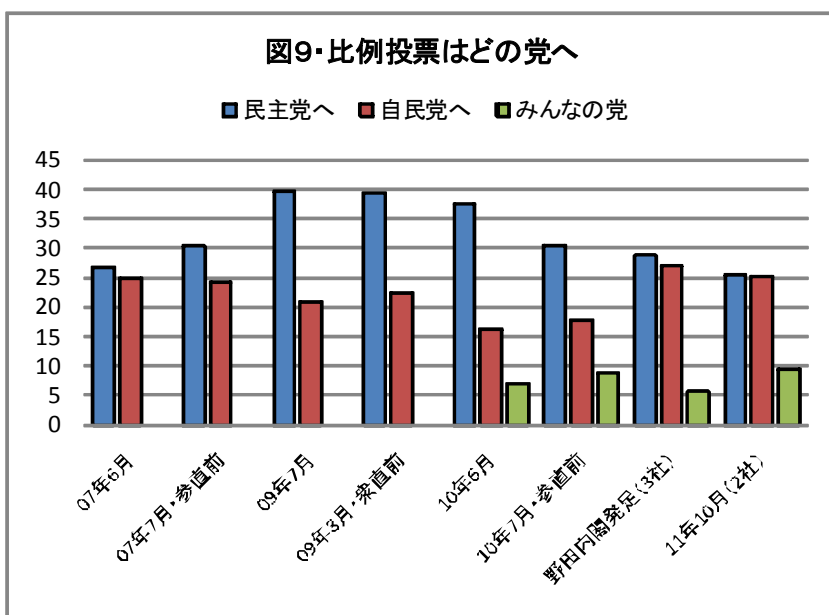
内閣と政党支持率の平均値

	内閣	自民党	民主党
安倍～麻生内閣	36.5	31.5	22.8
鳩山～野田内閣	40.8	20.7	28.5

安倍～麻生の自民党 3 代の政権と鳩山～野田の民主党 3 代の政権下における「内閣と政党支持率の平均」を表にしてみた。安倍内閣から麻生内閣末期までの内閣支持率は平均すると 36.5 %、この時期の自民党の平均支持率は 31.5 %、民主党が 22.8 %となっている。

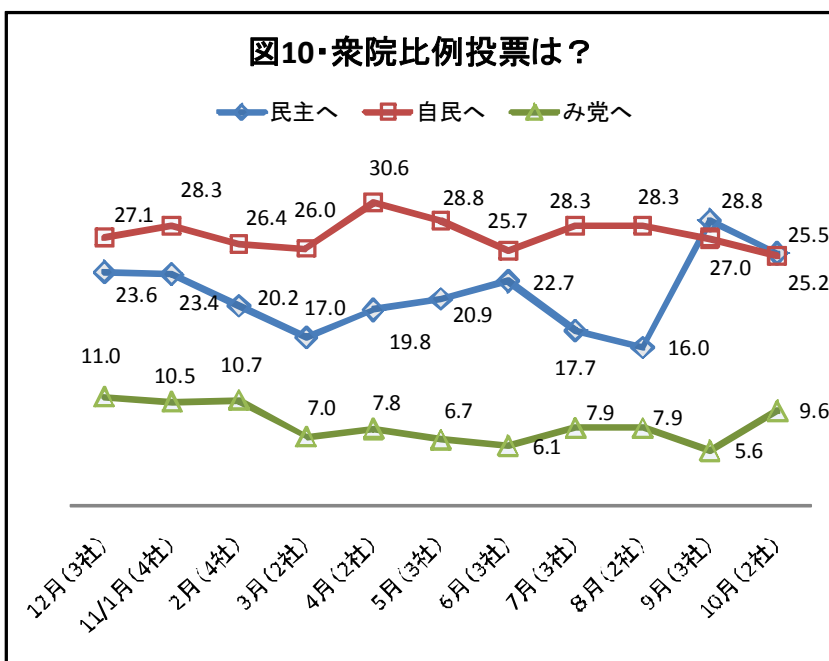
これに対して鳩山内閣以来の民主党政権の内閣支持率は平均で 40.8 %とやや高い。自民党の支持率は政権を降りて以降は一気に支持層が崩れて、現在に至るまで平均で 20 %前後を上下している。また民主党の失政を機に支持を回復するという現象も見られない。

⑤図 9 は 2007 年参議院選挙以来、選挙を前にした世論調査で「比例代表はどの党に」という調査をまとめたものだ。



民主党が大勝し「ねじれ国会」を実現した 07 年参院選の直前は、「民主党へ投票する」と答えたものが 30.3 %、「自民党へ投票する」としたのは 24.3 %と、世論・無党派が民主党を後押ししていることが明確だった（選挙結果は比例得票は民主 39.5 %、自民 28.1 %）。

続く政権交代を伴った 09 年衆議院選挙は、直前の調査では「民主へ」が 39.3 %、「自民へ」は 22.5 %と、明瞭な政権交代への図式が描かれていた（選挙結果は民主比例得票 42.4 %、自民 26.7 %）。



昨年の参議院選挙は民主党が大敗した選挙だったが、直前の「民主党へ投票」は 30.5 %、「自民党へ投票」は 17.7 %と大差がついており、この数値だけでは「民主党が大敗する」ということは不可思議に思われることだろう。たしかに比例得票は、ほ

ぼ調査の傾向通り、民主党 32 %、自民党 24 %という結果にはなったが、1 人区で民主党

は 8 勝 21 敗。新党のみんなの党や無党派層などによる、政権党である民主党に対する厳しい批判が集中した形になった。これが与野党逆転の「ねじれ国会」を生んだ。

⑥昨年 12 月頃からは、「次の衆議院選挙では比例代表はどの党に」という設問がポツポツと出てきている（毎月 2~4 社しか実施していないが…）。

図 10 にあるように、昨年 12 月以来、比例投票は「自民党へ」が「民主党へ」を上回ってきていた。今年 9 月の野田内閣発足によって、政党支持率と同様に、比例投票先の調査でも、どうにか自民党と対等になったというのが現実だ。ただし小選挙区の衆議院選挙では、政権党に対する中小政党や無党派層の批判が集中しやすくなる傾向があることから、民主党にとっては、当面、衆議院選挙に打って出られるような情勢にはないことだけは確かだ。